

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年1月14日
【四半期会計期間】 第34期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】 CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 泉澤 摩利雄
【本店の所在の場所】 千葉県浦安市美浜一丁目9番2号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役CIO管理本部長 上山 富彦
【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】 043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役CIO管理本部長 上山 富彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
営業総収入 (千円)	20,254,383	23,039,317	27,190,440
経常利益又は経常損失 () (千円)	378,676	251,197	354,625
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	429,407	168,203	880,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,418	181,211	796,491
純資産額 (千円)	3,159,765	2,814,577	2,728,868
総資産額 (千円)	12,425,785	11,180,827	11,222,672
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	8.70	3.41	17.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	25.2	24.3

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.50	0.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第33期第3四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和の効果から円安及び株高が進行し、輸出環境や企業収益の改善が続いたほか、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、中長期的な経済効果が期待されております。また、個人消費に関しましては、景気回復への期待感から購買意欲の改善が見られたものの、来春の消費税率上げが決定したことに伴い、駆け込み需要とその反動減による影響が見込まれることや、家計負担が増すことへの不安感から消費マインドが冷え込むことが懸念されており、実体経済は先行き不透明なものとなっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各チェーンの大量出店が続いているほか、他業界を巻き込んでの淹れたてコーヒーの販売拡大や、ファストフード、PB商品の強化に努めており、全店ベースでの来店客数、売上高は増加を続けております。しかし一方で、タバコ購入者の減少や各社の出店攻勢が続いているほか、9月10月は台風や秋雨前線の影響を受けたこともあり、既存店売上高は11月を除き、前年割れの状況を強いられております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、昨年3月より開始した「ローソン」ブランドでの店舗運営体制の構築を進めてまいりました。「MACHI cafe」（マチカフェ）ブランドでの淹れたてコーヒーの提供店舗を増やしているほか、「黄金チキン」などのオリジナル・ファストフードの販売や、株式会社ローソンが他社に先駆けて展開している生鮮食品の販売を当社でも積極的に取組んでおります。また、当社が独自で導入している「クリーニング取次ぎサービス」など、他店舗との差別化となるサービスの提供にも努めております。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入176億87百万円（対前年同期比17.1%増）、セグメント利益1億63百万円（前年同四半期はセグメント損失2億98百万円）となりました。

(b) マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、アベノミクス効果による景気回復基調や東京オリンピック・パラリンピック招致決定などにより、11月度の首都圏での販売戸数が前年同月比で約22%増となり、契約率も79%台と10か月連続で70%を突破しております。また、近畿圏におきましても、販売戸数は前年同月比約5%増で、契約率も76%台と好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、従来からのフロントサービス、ショップ、カフェでのサービスに加え、ふとん丸洗いや専有部分のハウスクリーニング、カーシェアリング、ネットスーパーなどのサービスの提供に力を入れております。また、改修によるエレベーター停止時などに活用できる電動式階段昇降機の販売、レンタルや、マンション管理組合を対象とした防災イベントを企画、提案しております。今後も居住者の利便性と快適性に重点を置いたサービスを核に、時代の要請を先取りする独自サービスの開発により、フロントの存在価値の向上に努め、事業の安定拡大に取り組んでまいります。

また、より良いコンシェルジュサービスを提供するため、新たに社外研修を開始したほか、厳選したスタッフを採用する専門チームを設けるなど、基本サービスの品質向上にも引き続き経営資源を投下してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入41億78百万円（対前年同期比3.5%増）、セグメント利益2億48百万円（対前年同期比43.2%増）となりました。

(c) クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤や洗濯機が進化したことなどにより、クリーニング需要の減少や洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当りのクリーニング代支出額が減少傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質な「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世界平均よりも高い客単価を得られております。

夏から秋冬へかけての季節の変わり目に合わせた「衣替え応援セール」など、各種販促企画を実施し、需要の喚起に取り組んでまいりました。また、ハウスクリーニングでは、年末の最需要期にむけた「早割りキャンペーン」を行い、顧客の獲得に努めてまいりました。

また、自社工場では、新規物件の増加により売上は順調に推移しておりますが、円安による洗濯溶剤や包装材の仕入価格上昇などにより収益化には時間を要する見込みであります。昨年より稼働を開始した商品管理センターとともにクリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元管理する企業向けのトータルサービスを拡充させ、さらなる収益向上を実現してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入9億46百万円（対前年同期比2.7%増）、セグメント利益37百万円（対前年同期比13.7%増）となりました。

(d) その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営に努めたことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比23.3%増と順調に推移いたしました。

今後、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、認知度の向上により一層努めることで、客室稼働率の上昇、収益の拡大を実現してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入3億75百万円（対前年同期比10.9%増）、セグメント利益86百万円（対前年同期比71.6%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、営業総収入230億39百万円（対前年同期比13.7%増）、営業利益1億50百万円（前年同四半期は3億62百万円の営業損失）、経常利益2億51百万円（前年同四半期は3億78百万円の経常損失）、四半期純利益1億68百万円（前年同四半期は4億29百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて41百万円（0.4%）減少し、111億80百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億98百万円増加した一方、未収消費税等が1億15百万円、有価証券が26百万円減少したことなどにより流動資産が2億10百万円増加し、また、長期預金が52百万円、投資有価証券が21百万円減少したことなどにより、固定資産が2億52百万円減少したことであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円（1.5%）減少し、83億66百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が87百万円、未払費用が1億12百万円増加した一方、未払金が1億22百万円、未払法人税等が31百万円減少したことなどにより流動負債が1億円増加し、また、長期借入金が2億42百万円減少したことなどにより、固定負債が2億28百万円減少したことであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて85百万円（3.1%）増加し、28億14百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行った一方、四半期純利益を1億68百万円計上したことであります。

(3) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年11月30日)
東京都	77(5)
千葉県	50(1)
神奈川県	1(-)
合計	128(6)

(注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,640,000	50,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	50,640,000	50,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	50,640,000	-	1,200,000	-	164,064

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,348,000	49,348	同上
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	50,640,000	-	-
総株主の議決権	-	49,348	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	1,275,000	-	1,275,000	2.52
計	-	1,275,000	-	1,275,000	2.52

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式130株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,029	2,011,828
加盟店貸勘定	8,537	6,514
売掛金	443,498	472,057
有価証券	461,806	435,349
商品	524,879	547,631
その他	526,841	315,516
貸倒引当金	2,051	2,078
流動資産合計	3,576,542	3,786,820
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,050,354	988,889
土地	1,758,928	1,758,928
その他(純額)	59,560	52,312
有形固定資産合計	2,868,843	2,800,131
無形固定資産		
のれん	435,971	387,627
その他	74,377	61,859
無形固定資産合計	510,349	449,486
投資その他の資産		
投資有価証券	218,624	196,926
長期貸付金	5,251	4,438
敷金及び保証金	1,058,755	1,047,662
投資不動産(純額)	2,748,108	2,717,832
その他	240,477	181,628
貸倒引当金	4,280	4,100
投資その他の資産合計	4,266,937	4,144,388
固定資産合計	7,646,130	7,394,006
資産合計	11,222,672	11,180,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,357	345,677
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	349,992	329,992
未払金	590,418	467,747
未払法人税等	102,379	70,821
預り金	2,052,876	2,108,010
賞与引当金	66,374	37,080
店舗閉鎖損失引当金	130,915	125,670
資産除去債務	39,383	30,515
その他	299,719	475,696
流動負債合計	4,990,415	5,091,211
固定負債		
長期借入金	2,782,550	2,540,056
リース債務	527	270
退職給付引当金	72,268	84,283
長期預り保証金	360,700	355,278
資産除去債務	283,177	289,668
その他	4,165	5,482
固定負債合計	3,503,388	3,275,038
負債合計	8,493,804	8,366,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,512,009	1,581,483
自己株式	124,261	124,261
株主資本合計	2,751,813	2,821,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,944	6,709
その他の包括利益累計額合計	22,944	6,709
純資産合計	2,728,868	2,814,577
負債純資産合計	11,222,672	11,180,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	14,798,703	17,275,372
営業収入		
加盟店からの収入	120,677	154,896
その他の営業収入	5,335,003	5,609,049
営業収入合計	5,455,680	5,763,945
営業総収入合計	20,254,383	23,039,317
売上原価	14,613,878	16,505,649
営業総利益	5,640,504	6,533,667
販売費及び一般管理費	6,003,276	6,383,157
営業利益又は営業損失()	362,771	150,510
営業外収益		
受取利息	395	356
受取配当金	11,551	14,734
有価証券運用益	-	43,259
投資事業組合運用益	548	3,522
不動産賃貸料	263,161	270,107
保険返戻金	2,517	-
その他	35,681	24,507
営業外収益合計	313,857	356,488
営業外費用		
支払利息	47,543	36,115
有価証券運用損	27,018	-
投資有価証券売却損	918	-
不動産賃貸費用	238,445	215,928
その他	15,836	3,757
営業外費用合計	329,761	255,801
経常利益又は経常損失()	378,676	251,197

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
特別利益		
受取補償金	1,010	-
投資有価証券売却益	-	47,899
負ののれん発生益	10,025	-
債務消滅益	214,527	-
その他	17	-
特別利益合計	225,580	47,899
特別損失		
固定資産除却損	513	8
店舗閉鎖損失	4,631	8,807
店舗閉鎖損失引当金繰入額	244,731	3,825
投資有価証券評価損	191,816	-
減損損失	6,368	16,801
リース解約損	1,806	-
特別損失合計	449,867	29,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	602,963	269,653
法人税等	173,555	101,450
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	429,407	168,203
四半期純利益又は四半期純損失()	429,407	168,203

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	429,407	168,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,989	13,007
その他の包括利益合計	72,989	13,007
四半期包括利益	356,418	181,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,418	181,211

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。なお、コミットメント契約につきましては、平成25年5月31日に期間満了に伴い当該契約は終了しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,100,000
差引額	3,100,000	2,600,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	91,995千円	90,736千円
のれんの償却額	48,344千円	48,344千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	1.00円	平成24年8月31日	平成24年11月19日

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	1.00円	平成25年2月28日	平成25年5月13日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	1.00円	平成25年8月31日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	15,102,889	3,905,053	908,932	337,507	20,254,383	-	20,254,383
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	129,859	13,056	900	143,815	143,815	-
計	15,102,889	4,034,912	921,989	338,407	20,398,199	143,815	20,254,383
セグメント利益又は損失()	298,427	173,212	32,583	50,590	42,040	320,731	362,771

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 320,731千円には、セグメント間取引消去10,952千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 331,684千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	17,687,341	4,045,988	931,560	374,427	23,039,317	-	23,039,317
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	132,111	14,931	900	147,943	147,943	-
計	17,687,341	4,178,100	946,491	375,327	23,187,261	147,943	23,039,317
セグメント利益	163,150	248,056	37,042	86,818	535,069	384,558	150,510

(注)1 セグメント利益の調整額 384,558千円には、セグメント間取引消去5,971千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 390,530千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンビニエンス・ストア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16,801千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円70銭	3円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	429,407	168,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	429,407	168,203
普通株式の期中平均株式数(株)	49,364,872	49,364,870

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....49,364千円

1株当たりの金額.....1円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月18日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加藤 善孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小松 亮一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小野 潤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。